

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年4月14日
【事業年度】	第34期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）
【会社名】	株式会社ローソン
【英訳名】	LAWSON, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 新浪 剛
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区大崎1丁目11番2号
【電話番号】	03(5435)1880
【事務連絡者氏名】	財務経理ステーションディレクター 高西 朋貴
【縦覧に供する場所】	株式会社ローソン 本社 （東京都品川区大崎1丁目11番2号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

1【提出理由】

当社の連結子会社である株式会社ローソンエンターメディアにおいて、社内調査により、同社の元代表取締役専務および元経理担当取締役が権限を逸脱し、社内手続を一切経ずに独断で多額の資金を不正に流出させていたことが判明いたしました。当社では、外部専門家を含む調査委員会から、これに係る調査結果の報告を受け検証・検討を行った結果、当該資金流出に関して不適切な会計処理が行われており、また、当該流出資金（長期未収入金）の回収懸念等が判明したため、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

また、上記の訂正処理に伴い、繰延税金資産の回収可能性を再度見直し、回収可能性が見込まれない繰延税金資産について修正いたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成21年5月27日に提出いたしました第34期（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより、再度監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態及び経営成績の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

(1) 連結財務諸表

[監査報告書]

3【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月		平成17年 2月	平成18年 2月	平成19年 2月	平成20年 2月	平成21年 2月
チェーン全店売上高	(百万円)	1,329,077	1,361,731	1,386,630	1,415,106	1,558,781
営業総収入	(百万円)	254,395	268,058	283,053	301,176	349,476
経常利益	(百万円)	42,322	43,940	44,646	46,244	48,787
当期純利益	(百万円)	20,435	22,025	20,983	22,119	<u>23,807</u>
純資産額	(百万円)	160,282	175,184	199,493	188,573	<u>201,166</u>
総資産額	(百万円)	356,309	375,106	398,258	397,107	<u>436,096</u>
1株当たり純資産額	(円)	1,568.66	1,712.68	1,868.91	1,867.84	<u>1,968.12</u>
1株当たり当期純利益	(円)	198.47	215.50	201.50	214.69	<u>240.10</u>
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	(円)		215.46	201.40	214.57	<u>239.89</u>
自己資本比率	(%)	45.0	46.7	49.0	46.6	<u>44.8</u>
自己資本利益率	(%)	12.99	13.13	11.33	11.63	<u>12.52</u>
株価収益率	(倍)	20.05	20.19	22.53	18.63	<u>17.70</u>
営業活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	47,328	46,932	47,596	55,773	51,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	33,297	55,282	31,754	36,525	15,647
財務活動によるキャッシュ・フロー	(百万円)	13,836	7,794	736	31,973	14,911
現金及び現金同等物の期末残高	(百万円)	76,584	60,440	75,547	62,822	83,981
従業員数 (ほか、平均臨時雇用者数)	(人)	3,391 (3,455)	3,585 (3,730)	3,614 (4,128)	3,735 (4,436)	5,186 (9,374)

(注) 1 チェーン全店売上高、営業総収入には、消費税等は含まれておりません。

2 第30期は、平成16年6月10日開催の取締役会決議に基づき、利益による自己株式3,000,000株の消却を行っております。

3 第30期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式がないため記載しておりません。

4 第32期より平均臨時雇用者数には派遣社員の人数を含めております。

5 第32期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

6 第33期は、平成20年2月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式5,000,000株の消却を行っております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、前年度からの原油価格や原材料価格の高騰などを背景とする生活必需品の値上げにはじまり、第3四半期以降には世界的な金融危機の進行で先行き不安が高まりました。平成20年10 - 12月期の年率換算でのGDP（国内総生産）は、第一次石油危機以来の減少率となりました。このように景気情勢が一段と減速する中で、輸出は大きく落ち込み、企業業績の不振による雇用不安や所得減少懸念などから、消費者の生活防衛意識、節約志向が一層強まりました。

小売業界におきましては、生活防衛型の消費傾向の強まりに対応したPB（自主企画商品）の販売強化や、平成21年の薬事法改正を踏まえた大手GMS（総合スーパーマーケット）とドラッグストア間の資本・業務提携などの動きが見られました。

CVS業界におきましては、出店や商品開発面における激しい競争が続いているものの、taspo（たばこ自動販売機対応の成人識別ICカード）の稼働開始に伴い来店客数が増えたことや、天候に恵まれたこともあり、CVS各社とも既存店売上高が好調に推移しました。

このような状況の中で当社グループは、企業理念「私たちは“みんなと暮らすマチ”を幸せにします。」の具現化を目指し、CVS事業及びその他の事業を通じたCS（お客さま満足）の向上を実現するための施策を実行いたしました。

〔CVS事業〕

当連結会計年度における商品戦略及びサービス、店舗運営、店舗開発などの状況については以下のとおりであります。

〔商品及びサービスの状況〕

商品面につきましては、幅広い客層に受け入れられる商品開発に注力するとともに、従来の主要客層である若年男性を意識したボリューム感あふれる商品開発を行い、「元気な大盛カツ丼」「肉たっぷり冷し中華」などの商品を展開しました。

販売促進面につきましては、「ローソン元気計画！」のもとエンタテイメント性をより強化した取り組みを行いました。9月から11月にかけては、『秋のリラックマフェア』を展開し、女性のお客さまなど新規顧客の拡大に大きく寄与しました。また、「青春の味！からあげクン国民投票」と題して行ったお客さまアンケートの結果に基づき「からあげクン レモン風味」を販売し、好評を博しました。

サービスにつきましては、公共料金などの収納代行の取扱件数が1億5,600万件を超え、取扱金額も1兆5,065億円となりました。また、ATM（現金自動預入支払機）を新たに1県で導入し、展開エリアは37都道府県となりました。会員カードである「ローソンプス」と「マイローソンポイント」につきましては、積極的な入会促進施策により、会員数の合計は約850万人となり、着実にお客さまのご支持をいただきました。さらに、12月1日より「ローソンプス」「マイローソンポイント」で貯まったポイントをお店のレジで1ポイント1円相当としてご利用頂けるサービスを開始しました。

〔店舗運営の状況〕

店舗運営につきましては、「マチ（地域）」のお客さまに合った品揃えを実現するため、個店主義（個店ごとに商圈のお客さまを深く理解し、そのお客さまに満足いただけるような品揃えを実現すること）に基づく店舗指導を継続いたしました。

具体的には、販売機会ロス（お客さまが必要とする商品が売場で品切れしていること）と、商品廃棄ロス（商品がお客さまにお買い上げいただけず余ってしまうこと）の二つのロスを低減させるため、個店カルテ（個店マーケティング分析と個店経営分析から構成された経営判断資料）の更なる進化と活用促進を図りました。

さらに、平成21年度に導入する新発注システムに伴い、お客さま起点の考え方に基づいた店舗指導を開始しております。

また、ミステリーショッパー制度（覆面調査員がお客さまの視点で各店舗を客観的かつ定量的に評価する仕組み）を継続して実施しており、店舗運営力の強化に繋げることができました。

〔店舗開発の状況〕

出店につきましては、当社グループ独自の出店基準を厳守し、関東・中部・近畿などの大都市圏に出店を集中させるなど、高収益の見込める店舗開発に努めた結果、新店日販は好調に推移しました。

フォーマット戦略につきましては、「ローソン」「ナチュラルローソン」「ローソンストア100」及び「ローソンプラス」（「ローソン」の生鮮強化型の既存店改装）という、当社の特徴である客層に合わせたフォーマットを活用し、そのマチ（地域）のお客さまのニーズに合った出店・改装を推進いたしました。

平成20年9月5日に当社の連結子会社となりました株式会社九九プラスは、ローソングループの一員として、主婦や中高齢者のニーズも満たすことのできる生鮮コンビニエンス事業の中核となるべく更なる成長を目指してまいります。

〔店舗数の推移〕（平成20年3月1日～平成21年2月28日）

	ローソン	ナチュラル ローソン	ローソンストア100 及びSHOP99	合計
平成20年2月29日現在の 総店舗数	8,424	91	72	8,587
期中増減	85	2	853	940
平成21年2月28日現在の 総店舗数	8,509	93	925	9,527

なお、中華人民共和国上海市でチェーン展開しております持分法適用関連会社の上海華聯羅森有限公司の店舗数は、平成20年12月31日現在、300店舗であります。

[CSR（企業の社会的責任）活動の状況]

CSR活動につきましては、社長直轄のCSR推進ステーションを中心に、FC加盟店オーナーや従業員が一体となった環境保全・社会貢献活動を継続いたしました。さらに、地震や台風などの被災地に対する災害救援募金活動や救援物資による支援などの災害復興支援活動も積極的に行いました。その結果、平成4年から当連結会計年度末までの、ローソン「緑の募金」及び災害救援募金の総額は約36億円となりました。廃棄物削減への取り組みでは、廃油のリサイクルと併せ、食品廃棄物の肥・飼料化の推進と生ごみ処理機による減量化により、当期末時点での食品リサイクル率は約24%となりました。さらに、限られた資源の有効活用を図るため、平成19年3月よりレジ袋や割り箸の削減に向けて常に自分のバッグや箸を持ち歩く「ケータイ運動」を始めました。ケータイバッグにつきましては、累計で約200万枚の「コンビニecoバッグ」を、主に店舗にて配布いたしました。この運動が評価され、3R推進功労者等表彰で“経済産業大臣賞”、容器包装3R推進環境大臣賞で“優秀賞”を受賞いたしました。

また、地球温暖化防止に貢献する「CO₂オフセット運動」（お客さまがお買い物で貯めたポイントや現金及び排出権付商品の購入等によりCO₂削減に参加できる運動）を平成20年4月からスタートし、当期末で約7,200トンのCO₂をオフセットいたしました。

[その他の状況]

内部統制システムの状況につきましては「2008年度内部統制システムの整備の基本方針」に基づき、内部統制システムの整備とコンプライアンス意識の全社への徹底を進めてまいりました。

提携面につきましては、平成21年1月21日に、沖縄県を中心にスーパーマーケット等を展開する株式会社サンエーと、沖縄県内において業務提携を行うことで合意いたしました。同社とは今後、地域食材を使ったお弁当やお惣菜の共同開発、新商品の提案、売れ筋情報の交換、共同販売促進及び店舗開発における連携をはじめ、CVSのエリアフランチャイズ化等も検討してまいります。

また、平成21年3月13日に、株式会社レックス・ホールディングスとの間で、同社が保有する、コンビニエンスストア「am/pm」を展開している株式会社エーエム・ピーエム・ジャパンの全株式および債権の譲渡契約を締結し、3月30日に取得を実行する予定でありましたが、協議の結果、本取得を見送ることいたしました。

[その他の事業]

当社グループには、CVS事業以外にチケット販売事業、金融サービス関連事業などがあります。

チケット販売事業を営む株式会社ローソンチケットは、主力のコンサートチケットの販売が好調であったことにより、チケット取扱高、営業利益ともに前年実績を上回りました。

しかし、同社元役員が権限を逸脱し、社内手続を一切経ずに社外に流出させた資金に回収懸念が生じたため、貸倒引当金繰入額1,936百万円を特別損失に計上いたしました。

金融サービス関連事業を営む株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスは、ローソン店舗などへのATMの設置台数及び取扱件数が伸長したことにより、業績は好調に推移しました。なお、当連結会計年度末におけるATMの設置台数は5,970台となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当期の業績につきましては、営業総収入は、前連結会計年度に比べ、482億9千9百万円増加し、3,494億7千6百万円（前年同期比16.0%増）となりました。これはtaspoの利用開始に伴う来店客数の増加などによる加盟店からの収入や、連結子会社の株式会社ローソン・エイティエム・ネットワークスのATM手数料収入などが増加したことによるものです。

営業利益は、積極的な販売促進活動などの結果、販売費及び一般管理費が185億4千1百万円増加したものの、営業総利益が211億1千7百万円増加したことなどにより、前連結会計年度に比べ25億7千6百万円増加し、491億8千6百万円（同5.5%増）となりました。

経常利益は、前連結会計年度に比べ、25億4千2百万円増加し、487億8千7百万円（同5.5%増）となりました。

税金等調整前当期純利益は、前述の貸倒引当金繰入額を計上したこともあり、前連結会計年度と比べ21億3千6百万円増加し、402億7千1百万円（同5.6%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ16億8千8百万円増加し、238億7百万円（同7.6%増）、1株当たりの当期純利益は240円10銭となりました。

(2) 当連結会計年度末の財政状態の分析

当連結会計年度末の資産、負債、純資産の状況

資産は、前連結会計年度末に比べ389億8千8百万円増加し、4,360億9千6百万円となりました。これは主に当連結会計年度末が銀行休業日であったことに伴い加盟店貸勘定が94億2千6百万円増加したことや、新システム導入によるソフトウェア等が9億4千4百万円増加したことなどによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ263億9千5百万円増加し、2,349億2千9百万円となりました。これは主に未払金が131億6千5百万円増加したことや、買掛金が85億3千7百万円増加したことなどによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ125億9千3百万円増加し、2,011億6千6百万円となりました。これは主に利益剰余金が104億2千万円増加したことなどによるものです。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

（キャッシュ・フローの状況）

キャッシュ・フローの状況については「第2 事業の状況 1業績等の概要」に記載のとおりであります。

（資金需要及び資金調達）

新規出店、既存店舗の改装及び新規ビジネスの他、配当金の支払い等に資金を充当しております。当連結会計年度に実施いたしました設備投資などの所要資金はすべて自己資金を充当しております。

第5【経理の状況】

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当連結会計年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成19年3月1日から平成20年2月29日まで）及び当事業年度（平成20年3月1日から平成21年2月28日まで）の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受け、監査報告書を受領しております。

なお、有限責任監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により平成21年7月1日をもって監査法人トーマツから名称変更しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		62,126		82,486	
2 加盟店貸勘定	2	11,949		21,376	
3 有価証券		4,199		5,299	
4 たな卸資産		1,723		5,292	
5 前払費用		5,804		7,010	
6 短期貸付金		20,000		300	
7 未収入金		26,983		26,692	
8 繰延税金資産		3,632		4,061	
9 その他		1,932		2,382	
10 貸倒引当金		102		140	
流動資産合計		138,250	34.8	154,760	35.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 自社有形固定資産					
1 建物及び構築物		14,436		23,044	
減価償却累計額		5,494	8,941	8,950	14,093
2 工具器具備品		8,761		12,029	
減価償却累計額		6,712	2,049	8,743	3,285
3 土地	7		2,462		2,317
4 建設仮勘定			948		320
自社有形固定資産合計			14,403		20,016
			3.6		4.6
(2) 貸与有形固定資産					
1 建物及び構築物		140,484		150,702	
減価償却累計額		63,511	76,972	70,474	80,228
2 工具器具備品		50,277		49,891	
減価償却累計額		38,603	11,674	39,718	10,172
3 土地	7		3,381		4,581
貸与有形固定資産合計			92,028		94,982
			23.2		21.8
有形固定資産合計			106,431		114,999
			26.8		26.4

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		10,284		12,014	
(2) ソフトウェア仮勘定		6,657		14,571	
(3) のれん		902		4,851	
(4) その他		443		464	
無形固定資産合計		18,287	4.6	31,902	7.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	7,607		750	
(2) 長期貸付金		25,646		27,422	
(3) 長期前払費用		4,158		6,049	
(4) 自社差入保証金		9,770		13,488	
(5) 貸与差入保証金		72,984		71,869	
(6) 繰延税金資産		12,809		<u>14,469</u>	
(7) 再評価に係る繰延税金 資産	7	467		180	
(8) その他	1	3,095		<u>4,546</u>	
(9) 貸倒引当金		2,403		<u>4,342</u>	
投資その他の資産合計		134,137	33.8	<u>134,433</u>	30.8
固定資産合計		258,856	65.2	<u>281,335</u>	64.5
資産合計		397,107	100.0	<u>436,096</u>	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金		4,352		12,890	
2 加盟店買掛金	3	61,234		64,325	
3 加盟店借勘定	2	2,201		822	
4 一年以内返済予定 長期借入金		-		816	
5 未払金		13,149		26,314	
6 加盟店未払金	4	177		326	
7 未払法人税等		11,427		9,455	
8 未払消費税等		1,438		1,039	
9 未払費用		2,134		2,509	
10 預り金		56,294		<u>60,780</u>	
11 賞与引当金		2,663		3,199	
12 ポイント引当金		797		933	
13 その他		108		327	
流動負債合計		155,979	39.3	<u>183,740</u>	<u>42.1</u>
固定負債					
1 長期借入金		-		1,152	
2 退職給付引当金		4,174		5,050	
3 役員退職慰労引当金		182		201	
4 預り保証金	5	45,831		42,440	
5 長期リース資産減損 勘定		314		480	
6 その他		2,052		1,863	
固定負債合計		52,554	13.2	<u>51,188</u>	<u>11.7</u>
負債合計		208,534	52.5	<u>234,929</u>	<u>53.9</u>

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成20年2月29日)		当連結会計年度 (平成21年2月28日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1		58,506	14.7	58,506	13.4
2		41,520	10.5	41,520	9.5
3		87,390	22.0	<u>97,811</u>	<u>22.4</u>
4		1,837	0.5	1,712	0.4
株主資本合計		185,579	46.7	<u>196,124</u>	<u>45.0</u>
評価・換算差額等					
1		134	0.0	<u>40</u>	0.0
2	6	1	0.0	-	-
3	7	682	0.1	969	0.2
4		140	0.0	59	0.0
評価・換算差額等合計		408	0.1	<u>950</u>	0.2
新株予約権					
		159	0.0	274	0.1
少数株主持分					
		3,242	0.9	<u>5,717</u>	<u>1.3</u>
純資産合計		188,573	47.5	<u>201,166</u>	<u>46.1</u>
負債純資産合計		397,107	100.0	<u>436,096</u>	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
営業収入							
1 加盟店からの収入		177,443		186,927			
(加盟店からの収入の対象となる加盟店売上高は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,331,784百万円 当連結会計年度 1,439,682百万円 直営店売上高との合計額は次のとおりであります。 前連結会計年度 1,415,106百万円 当連結会計年度 1,558,781百万円)							
2 その他の営業収入		39,467	216,910	72.0	42,604	229,532	65.7
売上高							
売上高	1	(84,266)	84,266	(100.0) 28.0	(119,943)	119,943	(100.0) 34.3
営業総収入合計			301,176	100.0		349,476	100.0
売上原価	1	(61,176)	61,176	(72.6)	(88,358)	88,358	(73.7)
売上総利益	1	(23,089)		(27.4)	(31,585)		(26.3)
営業総利益			239,999	79.7		261,117	74.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)			
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝費		8,588			12,847		
2 営業用消耗品費		3,224			3,462		
3 貸倒引当金繰入額		379			154		
4 ポイント引当金繰入額		797			933		
5 役員報酬		456			501		
6 従業員給与手当		28,040			32,378		
7 従業員賞与		2,460			3,432		
8 賞与引当金繰入額		2,663			3,199		
9 退職給付費用		1,863			1,633		
10 役員退職慰労引当金繰入額		75			74		
11 法定福利・厚生費		4,366			4,982		
12 旅費交通費		2,382			2,534		
13 水道光熱費		1,691			2,450		
14 租税公課		2,314			2,385		
15 地代家賃		58,562			62,323		
16 修繕費		5,975			6,377		
17 動産リース料		18,414			14,988		
18 減価償却費		16,630			16,752		
19 のれん償却額		314			657		
20 その他		34,187	193,389	64.2	39,860	211,931	60.6
営業利益			46,610	15.5		49,186	14.1

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成19年 3月 1日 至 平成20年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成20年 3月 1日 至 平成21年 2月28日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		928		943	
2 受取損害金		166		138	
3 受取立退料		336		646	
4 その他		363	1,795	328	2,056
営業外費用					
1 支払利息		23		31	
2 店舗解約損		1,686		1,493	
3 持分法による投資損失		200		631	
4 その他		249	2,160	299	2,456
経常利益			46,244		48,787
特別利益					
1 固定資産売却益	2	-		3	
2 投資有価証券売却益		-	-	91	94
特別損失					
1 固定資産除却損	3	5,010		4,053	
2 固定資産売却損	4	20		112	
3 減損損失	5	2,449		2,013	
4 貸倒引当金繰入額	6	-		1,936	
5 その他		628	8,109	494	8,610
税金等調整前当期純利益			38,134		40,271
法人税、住民税及び事業税		17,493		17,675	
法人税等調整額		1,971	15,522	1,124	16,550
少数株主利益又は少数株主損失()			493		87
当期純利益			22,119		23,807

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成19年3月1日至平成20年2月29日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成19年2月28日残高 (百万円)	58,506	42,253	95,344	738	195,366	319	-	682	134	227	78	4,276	199,493
当連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			10,964		10,964								10,964
当期純利益			22,119		22,119								22,119
自己株式の取得				21,000	21,000								21,000
自己株式の消却		709	19,108	19,818	-								-
新株予約権の行使 (自己株式の交付)		24		83	59								59
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						185	1		5	180	81	1,034	1,133
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	-	733	7,953	1,098	9,786	185	1	-	5	180	81	1,034	10,920
平成20年2月29日残高 (百万円)	58,506	41,520	87,390	1,837	185,579	134	1	682	140	408	159	3,242	188,573

当連結会計年度（自平成20年3月1日至平成21年2月28日）

	株主資本					評価・換算差額等					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計			
平成20年2月29日残高 (百万円)	58,506	41,520	87,390	1,837	185,579	134	1	682	140	408	159	3,242	188,573
当連結会計年度中の 変動額													
剰余金の配当			13,385		13,385								13,385
当期純利益			<u>23,807</u>		<u>23,807</u>								<u>23,807</u>
自己株式の取得				1	1								1
新株予約権の行使 (自己株式の交付)			1	126	125								125
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額(純額)						<u>175</u>	1	287	81	<u>542</u>	114	<u>2,475</u>	<u>2,048</u>
当連結会計年度中の 変動額合計 (百万円)	-	-	<u>10,420</u>	125	<u>10,545</u>	<u>175</u>	1	287	81	<u>542</u>	114	<u>2,475</u>	<u>12,593</u>
平成21年2月28日残高 (百万円)	58,506	41,520	<u>97,811</u>	1,712	<u>196,124</u>	<u>40</u>	-	969	59	<u>950</u>	274	<u>5,717</u>	<u>201,166</u>

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		38,134	40,271
有形固定資産減価償却費		16,630	16,752
有形固定資産除却損		2,383	2,038
減損損失		2,449	2,013
無形固定資産償却費		4,815	4,126
無形固定資産除却損		1,131	221
退職給付引当金の増加額		648	875
貸倒引当金の増加額(:減少額)		136	1,917
受取利息		928	943
支払利息		23	31
持分法による投資損失		200	631
有形固定資産売却損		20	112
その他の収益・費用の非資金分(純額)		1,137	1,816
売上債権の増加額		239	9,244
たな卸資産の減少額(:増加額)		65	277
未収入金の減少額(:増加額)		984	945
仕入債務の増加額		31	10
未払金の増加額(:減少額)		3,082	12,025
預り金の増加額		7,539	4,392
預り保証金の減少額		3,494	3,394
その他の資産及び負債の増減額(純額)		874	3,759
小計		65,744	70,565
利息の受取額		918	946
利息の支払額		23	31
法人税等の支払額		10,865	19,762
営業活動によるキャッシュ・フロー		55,773	51,717

		前連結会計年度 (自 平成19年3月1日 至 平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成20年3月1日 至 平成21年2月28日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		28,750	25,956
有価証券の償還による収入		40,892	25,900
投資有価証券の売却による収入		0	111
関係会社株式の取得による支出		5,976	49
連結範囲変更を伴う子会社株式取得による収入	2	-	2,227
少数株主からの株式取得による支出		2,131	78
短期貸付金の減少額(: 増加額)		11,150	19,700
有形固定資産の取得による支出		21,392	22,440
無形固定資産の取得による支出		7,456	12,457
差入保証金の減少額(純額)		1,485	769
長期貸付金の増加額(純額)		1,267	1,697
長期前払費用の増加額		1,063	2,467
その他(純額)		285	792
投資活動によるキャッシュ・フロー		36,525	15,647
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の減少額		-	1,294
長期借入金の返済による支出		-	307
新株予約権の行使による収入		59	125
配当金の支払額		10,964	13,385
少数株主への配当金の支払		67	47
自己株式の取得による支出		21,000	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		31,973	14,911
現金及び現金同等物の増加額(: 減少額)		12,724	21,158
現金及び現金同等物の期首残高		75,547	62,822
現金及び現金同等物の期末残高	1	62,822	83,981

注記事項

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)				当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)			
1 売上高、売上原価、売上総利益は主に直営店にかかわるものであります。				1 同左			
2				2 固定資産売却益の内訳			
				建物及び構築物 1百万円			
				工具器具備品 1百万円			
				電話加入権 0百万円			
3 固定資産除却損の内訳				3 固定資産除却損の内訳			
建物及び構築物 2,576百万円				建物及び構築物 2,588百万円			
工具器具備品 1,302百万円				工具器具備品 1,250百万円			
ソフトウェア 1百万円				ソフトウェア 2百万円			
ソフトウェア仮勘定 1,124百万円				ソフトウェア仮勘定 210百万円			
その他 5百万円				その他 1百万円			
4 固定資産売却損の内訳				4 固定資産売却損の内訳			
建物 18百万円				建物及び構築物 112百万円			
工具器具備品 0百万円				工具器具備品 0百万円			
その他 1百万円				その他 0百万円			
5 減損損失				5 減損損失			
当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。				当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。			
営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。				営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。			
用途	場所	種類	減損損失 (百万円)	用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
店舗	東京都	建物・工具器具備品等	130	店舗	東京都	建物・工具器具備品等	205
	大阪府	〃	427		大阪府	〃	164
	その他	〃	1,891		その他	〃	1,644
合計	-	-	2,449	合計	-	-	2,013
減損損失の種類別内訳				減損損失の種類別内訳			
建物及び構築物 1,772百万円				建物及び構築物 1,457百万円			
工具器具備品 235百万円				工具器具備品 205百万円			
リース資産 425百万円				リース資産 340百万円			
その他 16百万円				その他 10百万円			
なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.8%で割り引いて算定しております。				なお、当資産グループの回収可能価額は、正味売却価額または使用価値により測定しております。正味売却価額は、土地については、売却予定価額または不動産鑑定による不動産鑑定評価基準を基に算定した金額によっております。また、使用価値は将来キャッシュ・フローを、主として5.3%で割り引いて算定しております。			
6				6 貸倒引当金繰入額			
				連結子会社である㈱ローソンチケットの不正資金流出額に係る回収不能見込額に対する貸倒引当金繰入額であります。			

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">954百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,083百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,218百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">687百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">3,963百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,102百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,617百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">1,615百万円</td></tr> <tr><td>システム入替損失</td><td style="text-align: right;">896百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,015百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>18,154百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>1,620百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>16,534百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td> その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;"><u>92百万円</u></td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>16,442百万円</u></p>	未払事業税等	954百万円	賞与引当金	1,083百万円	減価償却超過額	4,218百万円	ソフトウェア償却超過額	687百万円	退職給付引当金	3,963百万円	貸倒引当金	1,102百万円	減損損失	1,617百万円	繰越欠損金	1,615百万円	システム入替損失	896百万円	その他	2,015百万円	繰延税金資産小計	<u>18,154百万円</u>	評価性引当額	<u>1,620百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>16,534百万円</u>	その他有価証券評価差額金	92百万円	繰延税金負債合計	<u>92百万円</u>	<p>1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税等</td><td style="text-align: right;">901百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,301百万円</td></tr> <tr><td>減価償却超過額</td><td style="text-align: right;">4,969百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">793百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">4,323百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">1,414百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">2,165百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">2,215百万円</td></tr> <tr><td>システム入替損失</td><td style="text-align: right;">841百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,434百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>21,362百万円</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>2,831百万円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;"><u>18,530百万円</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳 同左</p>	未払事業税等	901百万円	賞与引当金	1,301百万円	減価償却超過額	4,969百万円	ソフトウェア償却超過額	793百万円	退職給付引当金	4,323百万円	貸倒引当金	1,414百万円	減損損失	2,165百万円	繰越欠損金	2,215百万円	システム入替損失	841百万円	その他	2,434百万円	繰延税金資産小計	<u>21,362百万円</u>	評価性引当額	<u>2,831百万円</u>	繰延税金資産合計	<u>18,530百万円</u>
未払事業税等	954百万円																																																								
賞与引当金	1,083百万円																																																								
減価償却超過額	4,218百万円																																																								
ソフトウェア償却超過額	687百万円																																																								
退職給付引当金	3,963百万円																																																								
貸倒引当金	1,102百万円																																																								
減損損失	1,617百万円																																																								
繰越欠損金	1,615百万円																																																								
システム入替損失	896百万円																																																								
その他	2,015百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>18,154百万円</u>																																																								
評価性引当額	<u>1,620百万円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>16,534百万円</u>																																																								
その他有価証券評価差額金	92百万円																																																								
繰延税金負債合計	<u>92百万円</u>																																																								
未払事業税等	901百万円																																																								
賞与引当金	1,301百万円																																																								
減価償却超過額	4,969百万円																																																								
ソフトウェア償却超過額	793百万円																																																								
退職給付引当金	4,323百万円																																																								
貸倒引当金	1,414百万円																																																								
減損損失	2,165百万円																																																								
繰越欠損金	2,215百万円																																																								
システム入替損失	841百万円																																																								
その他	2,434百万円																																																								
繰延税金資産小計	<u>21,362百万円</u>																																																								
評価性引当額	<u>2,831百万円</u>																																																								
繰延税金資産合計	<u>18,530百万円</u>																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の項目別内訳</p> <p>同左</p>																																																								

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)		当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)	
1株当たり純資産額	1,867円84銭	1株当たり純資産額	1,968円12銭
1株当たり当期純利益	214円69銭	1株当たり当期純利益	240円10銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	214円57銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	239円89銭

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成19年3月1日 至平成20年2月29日)	当連結会計年度 (自平成20年3月1日 至平成21年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	22,119	23,807
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	22,119	23,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	103,027	99,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(千株)	56	87
(うち、新株予約権)(千株)	(56)	(87)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>(新株引受権) 株主総会の特別決議日 平成12年5月26日 なお、平成19年5月25日で行使期間が終了しております。</p> <p>(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成14年5月29日 なお、平成19年5月31日で行使期間が終了しております。</p> <p>株主総会の特別決議日 平成15年5月27日 (新株予約権436個) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権990個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,140個) 取締役会の決議日 平成18年10月11日 (新株予約権830個) 取締役会の決議日 平成19年8月21日 (新株予約権450個) この内容の詳細については「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕の中の(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載のとおりであります。</p>	<p>(新株予約権) 株主総会の特別決議日 平成16年5月28日 (新株予約権909個) 株主総会の特別決議日 平成17年5月27日 (新株予約権1,006個) 取締役会の決議日 平成18年10月11日 (新株予約権800個) 取締役会の決議日 平成19年8月21日 (新株予約権420個) 取締役会の決議日 平成20年12月16日 (新株予約権360個) この内容の詳細については「第4〔提出会社の状況〕1〔株式等の状況〕の中の(2)〔新株予約権等の状況〕」に記載のとおりであります。</p>

(注) 2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	前連結会計年度 (平成20年2月29日)	当連結会計年度 (平成21年2月28日)
純資産の部の合計額(百万円)	188,573	<u>201,166</u>
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	3,401	<u>5,992</u>
(うち新株予約権)	(159)	(274)
(うち少数株主持分)	(3,242)	<u>(5,717)</u>
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	185,171	<u>195,174</u>
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	99,136	99,167

独立監査人の監査報告書

平成22年4月12日

株式会社ローソン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松宮 俊彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ローソンの平成20年3月1日から平成21年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ローソン及び連結子会社の平成21年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追加情報

有価証券報告書の訂正報告書の「第5 経理の状況 2 . 監査証明について」に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の連結財務諸表について監査を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。